

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年10月29日

計画の名称	多可町における持続可能な下水道の整備（2）（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～平成33年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	多可町												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設の長寿命化対策実施により未然に機能不全を防止し、安全で安定した処理機能を継続する。 ・浸水対策の推進により、安全で安心な暮らしを確保する。 ・地震および風水害による大災害に備え社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策を実施し安全安心な地域住民生活を実現する。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,670	A	1,670	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)
1	下水道処理施設2箇所の長寿命化対策を実施する。 長寿命化対策実施達成率 長寿命化対策実施処理施設数2(施設) / 長寿命化対策対象処理施設数2(施設)	0%	50%	100%
2	安坂排水区、中村排水区、9戸の浸水を解消する。（7年確率 降雨強度50mm/h） 浸水戸対策達成率 浸水解消戸数9戸 / 浸水戸数9戸	0%	0%	100%
3	持続可能な下水道事業を実施するために、「ストックマネジメント計画」を策定し計画的かつ効率的な長寿命化対策を行う。 処理区のストックマネジメント計画を策定する事業計画数 事業計画数（計画） / 全事業計画数（計画）（1計画）	0%	0%	100%
4	処理場の耐震補強を実施する。 耐震補強施設実施率 耐震補強実施施設数1（施設） / 耐震補強対象施設数3（施設）	0%	0%	33%
5	幹線管渠の地震対策を実施する。 幹線管渠地震対策実施率 地震対策実施延長3（km） / 地震対策対象延長14（km）	0%	10%	20%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	多可町	直接	多可町	終末処理場	改築	多可町下水道処理施設（ストックマネジメント計画）	計画策定・改築更新 3 処理区	多可町	■	■	■	■	■	80		策定中
	A07-002	下水道	一般	多可町	直接	多可町	終末処理場	改築	長寿命化対策（杉原谷浄化センター）	水処理、汚泥処理、付帯設備	多可町			■	■	■	110		未策定
	A07-003	下水道	一般	多可町	直接	多可町	管渠（雨水）	新設	浸水対策実施（安坂・中村排水区）	雨水路整備 L=580m	多可町	■	■	■	■	■	300		—
	A07-004	下水道	一般	多可町	直接	多可町	終末処理場	改築	長寿命化対策（中・貴船浄化センター）	水処理、汚泥処理、付帯設備	多可町	■	■	■	■		1,100		策定済
	A07-005	下水道	一般	多可町	直接	多可町	終末処理場	改築	中浄化センター耐震化事業	管理棟・水処理施設耐震補強	多可町			■	■	■	30		未策定
	A07-006	下水道	一般	多可町	直接	多可町	管渠（污水）	改築	管渠地震対策事業（中・貴船・杉原谷処理区）	幹線管渠地震対策 L=14km	多可町			■	■	■	50		未策定

A 基幹事業

基幹事業 (大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	H32	H33				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
												小計						1,670		
												合計						1,670		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	76	84	270		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	76	84	270		
前年度からの繰越額 (d)	4	44	24		
支払済額 (e)	36	104	188		
翌年度繰越額 (f)	44	24	106		
うち未契約繰越額(g)	2	0	0		
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	2.5	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 多可町における持続可能な下水道の整備（２）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画（総合計画、生活排水処理計画、都市計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 必要性という観点から事業内容、整備箇所の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性 目標及び事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性 十分な事業効果が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 関連する関係機関等の調整が、図られている。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施に向けた機運がある。	○